

数値目標について（根拠等）

1 蒲郡市公共施設マネジメント実施計画（H29.3）における目標

計画期間（平成 29 年度から令和 28 年度までの 30 年間）において、

① 建物の更新の際に概ね 3 割の床面積を縮減する。＜保有量の目標＞

② 保有床面積の縮減と建物の長寿命化による費用の平準化により、523 億円の維持更新費用を縮減する。＜費用の目標＞

① 保有量の目標

- 将来の本市の人口は 50 年間で約 25.9%減少すると想定される。

平成 22 年（2010 年） 実績値	令和 42 年（2060 年） 目標値	人口増減率
82,249 人	60,961 人	△25.9%

（蒲郡市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンより）

- 人口 1 人あたりの公共施設床面積が他自治体と比べて多い。

蒲郡市 4.53 m²/人（平成 26 年度蒲郡市公共施設白書より）

（全国平均（3.74 m²/人）と比較して多い。県内の 38 市中第 4 位。）

※当時の蒲郡市の保有面積には市民病院・ボートレース場を含み、プラント施設を含んでいない。

⇒人口減少率を上回る 3 割の縮減を設定

※「建物更新の際に」であって、計画期間内に保有量を 3 割減らすわけではない。
（イメージ別紙のとおり）

② 費用の目標

- 平成 27 年（2015 年）から 50 年間の維持更新費用の総額は 1,801 億円と推計。（平成 26 年度蒲郡市公共施設白書より）

- 普通建設事業費のうち公共施設に係る経費の実績額は年平均 18.6 億円と算出。（平成 26 年度蒲郡市公共施設白書より）

※金額は平成 20 年度から 25 年度までの 6 年度分の決算統計資料より
（実際に建物に支出された費用よりも多い。）

→50 年間で縮減が必要な額は 871 億円（1,801 億円-（18.6 億円×50 年））

⇒30 年間分を換算して 523 億円（871 億円×30 年/50 年）の縮減を設定

（イメージ）

50 年間で使える費用 （＝経費の実績額）	50 年間の縮減必要額	
	30 年分	20 年分
← 18.6 億円×50 年＝930 億円 →	(1,801-930)×30/50	
	=523 億円	
← 50 年間の維持更新費用総額 1,801 億円 →		

2 公共施設白書の改訂等による影響

① 保有量の目標

- 人口は、現在のところ人口ビジョンの目標値とほぼ一致している。

平成 27 年国勢調査人口 81,100 人

平成 27 年時点目標人口 80,973 人（H22 国勢調査をもとに設定）

※令和 2 年国勢調査結果は令和 3 年 6 月速報集計の公表予定

- 人口 1 人あたりの公共施設床面積は、全国平均に近い数値となっている。

	平成 26 年度白書	令和 2 年度白書
蒲郡市	4.53 m ² /人 (372,425 m ²)	3.82 m ² /人 (309,801 m ²)
全国平均	3.74 m ² /人	3.83 m ² /人
県内順位	4 位/38 市	6 位/38 市

※全国平均は、H26 白書は H24 末現在、R2 白書は H30 末現在の数値（公共施設状況調＝企業会計を除く数値）。市の値は、R2 白書は同じ統計から引用。

※市の H26 白書の値は、統計上の数値を用いていない。統計上の数値では、4.49 m²/人（369,327 m²）となる。

（369,327-309,801=59,526 m²のうち、ボートの企業会計移行分が 47,512 m²）

② 費用の目標

- 50 年間の維持更新費用の推計が変化している。

	平成 26 年度白書 (H27～R46)	令和 2 年度白書 (R2～R51)
維持更新費用推計額	1,801 億円 (36.0 億円/年)	1,705 億円 (34.1 億円/年)

- 公共施設に係る経費の実績額が変化している。

	平成 26 年度白書 (H20～H25)	令和 2 年度白書 (H26～R1)
公共施設に係る経費実績額	18.6 億円/年	11.7 億円/年

※平成 26 年度の数値は統計上で算出しているが、令和 2 年度の数値は実際の支出データから拾い上げている。

（イメージ）

50 年間で使える費用 （＝経費の実績額）	50 年間の縮減必要額	
	30 年分	20 年分
11.7 億円×50 年 ＝585 億円	← (1,705-585)×30/50 ＝672 億円 →	
← 50 年間の維持更新費用総額 1,705 億円 →		

- 個別施設計画において、より現実に近い費用が示されている。（別紙のとおり）